

令和4年第2回定例会

一般質問通告書

白井市議会

令和4年第2回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
6月6日	1番	小田川 敦子 議員	1. 女性の健康支援について 2. 学校給食の現状と課題について
	2番	平田 新子 議員	1. 増加する認知症の方々と共に生きる白井市について 2. 変化する白井市での生活環境について
	3番	徳本 光香 議員	1. 新型コロナ禍における市の対応について 2. 白井市平和都市宣言の実行について
	4番	秋谷 公臣 議員	1. 白井運動公園について
	5番	田中 和八 議員	1. NEXT白井市Ⅱについて
6月7日	6番	斉藤 智子 議員	1. 学校における児童生徒への生理用品の無償提供について 2. 女性のデジタル人材の育成支援について
	7番	和田 健一郎 議員	1. 台湾との交流における白井市の産業発展の可能性について
	8番	竹内 陽子 議員	1. 地域コミュニティづくりの推進について 2. 令和4年度教員の配置と教育現場の現状について
	9番	石井 恵子 議員	1. 物価高騰等に対する地方創生臨時交付金の取り扱いについて 2. ヤングケアラーについて
6月9日	10番	広沢 修司 議員	1. マンション防災と地区防災計画について
	11番	岡田 繁 議員	1. 市内在住の外国人の実態について
	12番	伊藤 仁 議員	1. 工業団地の上水道について 2. 白井地区の市街化区域内の生活道路について
	13番	植村 博 議員	1. 人に優しいデジタル化の推進について
6月10日	14番	柴田 圭子 議員	1. スクールサミットについて 2. 景観計画の進め方について
	15番	影山 廣輔 議員	1. シティプロモーション(情報発信)施策について

質問事項	質問要旨
<p>1. 女性の健康支援について</p>	<p>雇用分野における男女共同参画の推進により女性の社会進出や就業支援が進み、多くの女性が社会で活躍するようになりました。保育園や学童、介護等福祉サービスの拡充に伴い、子育て世代を通じて働き続けられるようになったことで、管理職など重要なポストに就く女性も増加しています。しかしながら、忙しい生活の中で女性本人の体のケアがおろそかになってはいないでしょうか。女性特有の健康課題に対して、周知広報や支援など充実を求めて、以下質問いたします。</p> <p>(1) 年代に応じた女性の、健康支援対策に関する取り組み状況について。</p> <p>(2) 事業所に向けた、女性が働きやすい職場環境づくりの推進について。</p>

2. 学校給食の現状と 課題について

学校給食は、児童生徒が健康な生活を送るために必要な、栄養バランスのとれた食事です。また、家庭における日常の食生活や、児童生徒が自立した時の食事作りの指標につながるものにもなるでしょう。このように、学校給食が食事のモデルとしての教材となるよう、献立作成において配慮することが求められます。栄養教諭においては、適切な栄養管理および食に関する指導を行うことが期待されることから、以下質問いたします。

- (1) コロナ禍における、学校給食や食育の課題や問題点について。
- (2) 2021年度から始まる第4次食育推進基本計画において、16項目にわたり食育を推進するにあたっての目標などが明示されています。開始から1年が経過しましたが、白井市における取り組み状況や課題について。
- (3) 学校給食に地場産物を使用し、食育指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然、文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や食に関する感謝の念を育む上で重要です。白井産の農作物の利用を増やしていくことが地産地消の推進にもつながっていくと考えますが、給食での利用を進めるための課題について。
- (4) 身近で様々な原材料価格の上昇が続き、さらにロシアによるウクライナ侵攻で小麦粉や原油などの価格が一段と上がり円安が進む中、「学校給食」にも大きく影響が出ており、給食費を値上げする動きが広がってきています。今後の学校給食費の白井市の見解について。

質問事項	質問要旨
<p>1. 増加する認知症の方々と共に生きる白井市について</p>	<p>白井市に千葉ニュータウンが開かれて40年余り。当時、多くの入居者が30～40代の働き盛り、しかも分譲物件が多く、賃貸物件は少ない状況で、2018年10月1日に総務省統計局が実施した住宅・土地統計調査では、全国平均61.2%という中、白井市の持ち家率は83.8%と非常に高くなっています。入居から40年余り経ち、同世代の方が一挙に高齢化・超高齢化されていく白井市、独居の高齢者も年々増加されております。</p> <p>そこで、多くの高齢者を支える市の体制について伺います。</p> <p>(1) 白井市の高齢者の現状について</p> <p>(2) 在宅医療・介護にICT化が導入されての効果・課題について</p> <p>(3) 保健福祉センター内の地域包括支援センターが、直営から委託となりました。白井市全体の認知症を含む高齢者対応、つまり、地域包括支援の体制がどうなっていくのかについて。</p>

2. 変化する白井市での生活環境について

私たちの生活環境を取り巻く昨今の世界情勢は、新型コロナウイルス感染拡大、地球温暖化・気候変動、ロシア軍によるウクライナ侵攻、円安などの要因が関連し合い、エネルギー・資材・食料の確保など、環境面や経済面、多方面にもたらすマイナスの影響も計り知れません。

白井市において令和3年3月には、白井市廃棄物減量等推進審議会より家庭系ごみの有料化について答申が出され、令和4年2月には「脱炭素宣言」を発し、同年3月には「第3次環境基本計画」及び「第5次地球温暖化対策実行計画」を策定しました。また、国においては、本年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」、6月より「改正動物愛護管理法」が施行され、それぞれに脱炭素・SDGsの考え方に沿った対応策が盛り込まれています。

白井市として身近な生活環境に関わる新たな変化、進んでいくべき方向性について質問します。

- (1) 白井市のごみ処理について、家庭系ごみの有料化の答申やプラスチックごみの処理、吉田地区の新クリーンセンター建設事業を含め、どのような展望を描いているのかについて。
- (2) 令和2年10月、臨時国会において「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す宣言」が出され、各省庁から色々な事業に対して補助金を出すような動きになっております。白井市でも「脱炭素宣言」を行いました。実際にどのような動きを今後展開させていくのかについて。
- (3) 犬や猫にマイクロチップの装着を義務づける動物愛護管理法が改正され、本年6月に施行となりました。どのように市民に周知し、無責任なペット飼育をなくしていくのかについて。

質問事項	質問要旨
<p>1. 新型コロナ禍における市の対応について</p>	<p>会派日本共産党は、新型コロナウイルスの蔓延が終息していない中での白井市の予算内容が、市職員の削減を続けるなど、市民のためのコロナ対応支援や生活支援の点で十分ではないと考え、2022年度の予算に反対しました。コロナ禍における懸念事項について質問します。</p> <p>(1) 職員数を削減するなかでの通常業務とコロナ対応の両立について</p> <p>(2) コロナ禍において、市が特に力を入れたい市民生活支援は</p> <p>(3) 家庭系ごみ処理の有料化（ごみ袋値上げ）について</p> <p>(4) コロナ禍において、学校関連で市が特に力を入れたい支援は</p> <p>(5) 県内ほとんどの市で中止している公的機関利用者の個人情報記入の見直しは</p>
<p>2. 白井市平和都市宣言の実行について</p>	<p>白井市の平和都市宣言には「核兵器の廃絶と日本のそして世界の恒久平和の実現を念願します」とあります。この宣言は、広島・長崎両市が1982年に設立し、白井市も含め全世界166カ国の8161都市が加盟して核兵器廃絶による世界恒久平和をめざして活動している「平和首長会議」の理念とも一致します。日本の被爆者の方々や世界中の人々の活動が実り、核兵器禁止条約が2017年に国連で採択され、2021年に発効しました。現在、ロシア政府が国連憲章違反のウクライナ侵略を続け、プーチン大統領が核兵器使用をほのめかす発言までするなか、市の核兵器廃絶に向けての考えをお聞きします。</p> <p>(1) 白井市も加盟している「平和首長会議」が全ての国に求めている核兵器禁止条約の締結を、市として日本政府に求めることについて</p> <p>(2) オスプレイを含む軍用機訓練の白井市への影響について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井運動公園について</p>	<p>白井運動公園は陸上競技場、競技広場、庭球場があり、その利用は印旛郡市民体育大会、野球、テニスなどの市民大会、学生・児童の陸上練習、市民の個人利用、積水化学女子陸上競技部の練習、梨マラソン大会など、いろいろな場面で利用され、市民が運動を始めるきっかけ作りや市外の人が白井市を知るPRにもつながっているものと考えています。</p> <p>しかしながら、白井運動公園も開設してから20年以上が経過していることから施設の老朽化も進んでいる箇所も見られ、その都度、施設の修繕を行いながら運営していることと思いますが次の3点について伺います。</p> <p>(1) 白井運動公園の修繕について (2) 白井運動公園の運営について (3) 梨マラソン大会について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. N E X T白井市Ⅱ について</p>	<p>令和3年第4回定例会一般質問「N E X T白井市」では、こんなまちになったらいいなという、夢物語のような質問をいたしました。第5次総合計画後期基本計画には抽象的な文言で示されています。</p> <p>1913年白井村、1964年白井町、2001年の白井市政に移行の変遷があり、その間、千葉県企業庁が千葉ニュータウン事業を開始し、人口増加が進み発展してきました。</p> <p>待望の北総線運賃も値下げが10月に実行され、国道464号の都心への直結も決定し、白井ハーフインターチェンジ（1キロメートル圏内）、小室フルインターチェンジ（2キロメートル圏内）に併せ、市が考える将来に向けた、市が作る新しいまちに作り直す転換期ではないかと考えます。</p> <p>白井市のニュータウン地区は当時、企業庁が作ったまちであり、現在は公共施設老朽化が進み、公共施設の再配置、地区の将来像を市民に示す時期を迎えています。</p> <p>そこで、今回は、発想、行動力次第では未来の白井市の税収増や、公共施設維持管理による支出減、市民の満足度アップ等、市民が暮らしやすく、子育てのしやすいまちに向け子育てと仕事が両立できる環境づくり、楽しいまちを作り、移住者を減らし、豊かな持続的な生活環境が見えるような提案を含め質問をしていきます。</p> <p>(1) 総合計画・基本計画の将来に向けた具体的な市の方針について (2) 駅前活性化について (3) 市役所周辺活性化について (4) 谷田地区・中木戸地区の将来像について (5) 農地利用について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 学校における児童生徒への生理用品の無償提供について</p>	<p>千葉県教育委員会では、経済的な理由などで生理用品を十分に確保できない「生理の貧困」対策として、本年1月から県内全ての県立高校と県立中学で生理用品を無償配布することとしました。県教育委員会は、昨年7月よりモデル実施した62校の利用状況から、非対面の配布に需要が高いと判断。女子トイレなどに生理用品を配備し、必要な生徒が自由にいつでも入手できるようにしました。</p> <p>当市でも昨年より防災備蓄していた生理用品を、市内小中学校で活用できるようにしてきましたが、その活用状況と今後の取り組みについて伺います。</p> <p>(1) 生理用品を市内小中学校に配布した経緯とその活用状況について</p> <p>(2) 生理用品を女子トイレに置くことについての教育委員会・学校の見解について</p> <p>(3) 児童生徒へのアンケート調査について</p> <p>(4) 今後の取り組みについて</p>

2. 女性のデジタル人材の育成支援について

昨年6月に決定した「女性の活躍・男女共同参画の重点方針2021」では、女性のデジタル人材育成の推進が明記されました。なぜ女性のデジタル人材の育成が必要なのでしょう。ひとつは、人手不足への対応です。2030年には、情報システム部門などで働く「IT人材」が約80万人不足するとの試算もあります。男性に比べてデジタル人材が少ない女性に的を絞ることは重要です。

さらに重要なのは、女性の就労環境の改善です。長引くコロナ禍で、深刻な打撃を受けた宿泊業や飲食業などの業種では、非正規で働く女性の占める割合が高く、失業などで困窮する女性の増加が問題になっています。こうした中、今後も成長が見込まれるデジタル分野での就労は経済的な安定に繋がります。またテレワークなら育児や介護をしながらでも取り組みます。

ハローワークでは、求職者などを対象にしたデジタル分野の訓練コースの拡充などでデジタル分野への就職や転職を支援しています。このような取り組みをいかに周知していくかが重要であると考えます。そこで以下の点について伺います。

- (1) 女性の就労・転職などの相談状況について
- (2) 求職者支援制度について
- (3) 地域女性活躍推進交付金を活用した取り組みについて

質問事項	質問要旨
<p>1. 台湾との交流における白井市の産業発展の可能性について</p>	<p>白井市でも台湾との様々な交流が行われておりますが、台湾との産業発展の十分な可能性を戦略的に検討してまいりたいと思います。</p> <p>今年2月21日に台湾政府は東日本大震災以降停止していた千葉県農産品等の輸入禁止措置を緩和し、今後、白井市の梨をはじめ台湾への展開が期待されております。それに先立ち2月18日に笠井市長、元総理大臣関係者とともに東京白金台にある台湾の実質の大使館である台北駐日経済文化代表処を訪れ、二人の副代表、蔡明耀氏、李世丙氏と今後について話し合っていました。その他に白井市内への台湾のハイテク企業の誘致などの話題もありました。</p> <p>台湾の近年の経済成長率は半導体など所謂ハイテク産業を中心に伸び、コロナ禍であるにも関わらず2020年3%、2021年に6%と発表されております。台湾北部にある新竹に本社のある世界一位の半導体の企業TSMC（台湾積體電路製造股份有限公司）が、1兆円規模の投資で日本に工場を建設する動きもあります。昨今の世界規模の半導体不足の中で、台湾企業では、日本国内のみでサプライチェーンができるようにした上で、万一の場合でも台湾から半日で供給ができる体制を考え、今後、空港近くへ工場などを建設する計画を持っているようで、成田空港に近い白井市への誘致の可能性も期待できます。</p> <p>(1) 今までの白井市の台湾との交流の実績について (2) 梨をはじめとした白井の農産品を台湾へ輸出していく考えについて (3) 市の産業誘致としての考えについて</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 地域コミュニティづくりの推進について</p>	<p>第2次白井市行政経営改革実施計画（案）は、行政経営指針の38項目のうち30項目の実現を図ることとし、残る8項目に「多様な収入の確保」を加えた9項目を位置付けています。既にスタートしている30項目の内「地域コミュニティづくりの推進」についてお伺いします。</p> <p>(1) 3小学校区のまちづくり協議会設立により残る6小学校区について</p> <p>(2) 自治会加入世帯の減について</p> <p>(3) まちづくり協議会支援の職員体制について</p> <p>(4) 庁内の連携について</p> <p>(5) 第三小学校区設立後の防災体制について</p> <p>(6) 令和7年度までに目標達成するための推進について</p>
<p>2. 令和4年度教員の配置と教育現場の現状について</p>	<p>令和4年3月議会で教育におけるEBPMについて質問いたしました。その際教育長より教員の加配の問題提起があったことから、あらためて令和4年度5月1日現在の「児童生徒数調書」から教員数を確認しましたが、昨年度同様です。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 令和4年度の教育指導体制は、令和3年度の検証をふまえどのような方針で進めていくのか。</p> <p>(2) 児童生徒の教育指導への影響について</p> <p>(3) 教員の働き方改革について</p> <p>(4) 教員不足に係る社会人の「特別免許状」の対応について</p> <p>(5) 企業との連携による教育改革について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 物価高騰等に対する地方創生臨時交付金の取り扱いについて</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が長期化する中、本年2月末以降のウクライナ危機により、原油価格や食料品、電気・ガス料金を含む物価の高騰が起きています。生活者や事業者は、様々な分野で大きな負担を強いられています。その負担の軽減を実施できるように地方創生臨時交付金の中に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」という特別枠が創設されました。生活に困窮する方々の生活支援や子育て世帯への支援や、農業、運輸分野をはじめとする中小企業者、個人事業者への支援が必要です。</p> <p>4月28日付で各自治体に交付限度額と事業例が国から示されましたが、その活用について伺います。</p> <p>(1) 地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）の目的について</p> <p>(2) 地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）に対する本市の考え方について</p> <p>(3) 学校給食費等の負担軽減など具体策について</p>

2. ヤングケアラー
について

大人に変わって毎日のように家族の世話や家事をする18歳未満の子ども、いわゆる「ヤングケアラー」について厚生労働省は、実態調査の結果を公表しました。調査では、小学6年生の約15人に1人が世話をする家族がいると答え、平日1日に世話に費やす時間が7時間を超える児童もいるなど、深刻な実態が明らかになりました。国は、ヤングケアラーへの支援を強化するため、2022年度から3年間で「集中取組期間」と定め、関連する費用について予算を付けました。

そこで、以下の点について伺います。

- (1) 本市におけるヤングケアラーの実態について
- (2) 今後の取り組みについて

質問事項	質問要旨
<p>1. マンション防災と地区防災計画について</p>	<p>現在の災害対策において想定されている、震度6弱～6強のような大災害が発生した場合には、公助の限界についての懸念があり、実際に、阪神・淡路大震災や東日本大震災では、「公助」である消防や警察、自衛隊などによる救出よりも多くの方が自力や家族、隣人等による「自助・共助」で救出されたという調査結果があり、自助、共助及び公助がうまくかみ合わないと大規模広域災害の対策がうまく働かないことが強く認識されました。</p> <p>そこで、内閣府では、これまでの災害による教訓を踏まえ、平成26年4月に改正された災害対策基本法に基づく「地区防災計画制度」を創設しました。地区防災計画は、住民等が居住する地区の災害リスクを把握、その対処法を検討した上で、それを実施する方策などを自ら定めて作成するものであり、地区の特性に応じた計画です。また、その計画を市区町村の地域防災計画の一部として提案することができます。</p> <p>また、マンション等に住む多くの市民は、災害時には指定避難所ではなく自宅避難が推奨されており、地区全体としての「共助」の部分について改めて考えることは、大変重要であると思われれます。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 指定避難場所ではなく、自宅避難が奨励される地区へのサポート体制について。</p> <p>(2) 地区防災計画の策定支援の状況について</p> <p>(3) 住民によるマンション防災計画の策定に係る課題と対応策について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市内在住の外国人の実態について	<p>市内在住の外国人の実態について以下の点について伺います。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 市内在住の外国人の人口、国籍別、年齢構成の現状について(2) 業種別や労使別などの就労・労働状況の実態について(3) トラブル等の事例について(4) 心温まる事例について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 工業団地の上水道について	(1) 現在どのように認識しているか (2) 今後について
2. 白井地区の市街化区域内の生活道路について	(1) 狭隘（きょうあい）道路の問題点について (2) 白井地先の河原子街道の歩道整備状況について (3) 都市マスタープランに位置付けている（仮）下長殿線について

質問事項	質問要旨
<p>1. 人に優しいデジタル化の推進について</p>	<p>携帯電話の割安プランや番号ポータビリティ制度、手数料の無料化などが追い風となり、携帯電話が生活必需品となりました。パソコンやスマホなんて必要ないと思った人も、スマホくらい使えないとまずいかもと不安を感じる方が多くなりました。確実にデジタルで社会は変わるとは思いますが、どのように変わるのでしょうか。どのように変えていかなければならないのでしょうか。デジタルを活用し、持続可能なまちづくりを目指すスマートシティの推進に取り組む自治体が増えています。東京都では、手続きの98%を占める169の主な手続きを2025年度中にデジタル化するとの目標を掲げています。誰にとっても使い勝手がよい行政サービスへの刷新など、人に優しいデジタル化について伺います。</p> <p>(1) デジタル化の状況について (2) 誰もが恩恵を受けられるデジタル化について (3) 「書かない窓口」の取り組みについて (4) デジタル人材の育成について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. スクールサミットについて</p>	<p>昨年8月にスクールサミットが初めて開催されました。「しろいスクールサミット2021～SDGsなふるさと白井を～」をテーマに、各小中学校の子ども達がタブレットを用いスクリーンに画像を投影しながら、それぞれの研究・調査したことや提案について発表しています。児童生徒にとって、大きな場所でのプレゼンを経験するということが、良い経験となっただろうし、発表に至るまでのグループ内で協議し役割分担し協力しあうというステップもとても大事な経験となったと思われます。さらに、ただ知識を蓄積するのではなく、知識へのアクセスの仕方、情報を判断すること、物事と物事の関係性についてを理解することなど多くの学びがあったのではないかと思います。さらにそのような調査や研究の集大成として多くの提案や意見が出されていました。</p> <p>スクールサミットは今年度も8月に予定されているということです。そこで、このスクールサミットについて伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スクールサミットを開催するに至った経緯と目的 (2) 白井市の教育行政における位置づけ (3) 主権者教育との関係 (4) 児童生徒から出された意見や提案の扱い (5) 今後の進め方

2. 景観計画の進め方
について

平成16年に景観法が公布・施行されました。

地方自治体は、自治体ごとに景観を守るために景観条例を策定することができます。

白井市は、その第一ステップとして、本年4月1日から景観行政団体に移行することになりました。景観計画策定、さらには景観条例制定と今後進めていくことになると思います。そこで今後について以下伺います。

- (1) 景観行政団体に移行することとなった経緯
- (2) 県との協議内容
- (3) まちづくり条例との関係
- (4) 景観計画策定に至るまでの今後の予定
- (5) 景観条例についての考え方

質問事項	質問要旨
<p>1. シティプロモーション（情報発信）施策について</p>	<p>白井市行政を将来にわたり永続させるためにも税収増の方策は欠かせざるものであり、最近の白井でもいかに人とお金の流れを呼び込むかを念頭に置いた施策が少しずつとはいえ打ち出されてきています。ことに、コストパフォーマンスの比較的高い情報発信施策は、決して財力やマンパワーが大きいとはいえない白井市においては最良の手段と考えます。そこで、以下の点をお伺いします。</p> <p>(1) これまで、特に北総鉄道値下げ発表後における民間とのコラボを含めた情報発信について</p> <p>(2) 市が運営するSNSならびにYouTubeについて</p> <p>(3) 「しろいまっち」について</p>